

令和5年度市町村普通会計決算カード

市町村番号 4

市町村名		市町村類型		R5年度交付税		種地								
三原市		(R4年度)		種地区分		I-4								
人口		面積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造(分類不能を除く)						
R2年		90,573人		(R5.10.1)		(R2年国調)		(R2年国調)						
H27年		96,194人		471.51km ²		192人		44,685人						
H22年		100,509人		住民		R6.1.1		88,128人						
R2年/H27年		△5.8%		基本		R5.1.1		89,154人						
R2年/H22年		△9.9%		台帳		R4.1.1		90,320人						
国調		R2		2,238人		12,606人		26,267人						
国調		H27		5.4%		30.7%		63.9%						
国調		H27		2,386人		13,304人		27,247人						
国調		H27		5.5%		31.0%		63.5%						
指定団体等の状況				事務の共同処理の状況(一部事務組合名等)										
不交付 農工導入				戸籍事務の電算管理、ごみの処理 (三原広域市町村圏事務組合)			後期高齢者医療 (広島県後期高齢者医療広域連合)							
低開発 過疎 公防				土地改良施設の維持管理 (広島中部台地土地改良施設管理組合)			退職手当・公務災害補償 (広島県市町総合事務組合)							
辺地数(15) 山村														
財政再建 離島														
一般職員等	区分	令和5年度			令和4年度			増減						
		職員数	給料月額	1人当たり支給月額	職員数	給料月額	1人当たり支給月額	職員数	給料月額	1人当たり支給月額				
		A	B	C=B/A	D	E	F=E/D	A-D	B-E	C-F				
		人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円				
	一般職員	839	269,199	320,857	843	267,150	316,904	△4	2,049	3,953				
	うち技能労務職	17	5,655	332,647	17	5,564	327,294	0	91	5,353				
	教育公務員	38	12,151	319,763	32	10,188	318,375	6	1,963	1,388				
	臨時職員													
	合計	877	281,350	320,810	875	277,338	316,958	2	4,012	3,852				
職員数及び年齢	区分	R5年度	R4年度	増減	区分	令和5年度 A			令和4年度 B			増減 A-B		
		A	B	A-B		平均年齢	60歳以上 64歳未満	64歳以上	平均年齢	60歳以上 64歳未満	64歳以上	平均年齢	60歳以上 64歳未満	64歳以上
	職員数	877	875	2	歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人	
	本庁	462	460	2	本庁	42.3	10	6	42.2	7	5	0.1	3	1
	支所・出張所	244	242	2	支所・出張所	41.7	6	1	41.5	3	1	0.2	3	0
	施設	171	173	△2	施設	41.7	6	1	40.8	4	1	0.9	2	0
	合計				合計	42.0	22	8	41.7	14	7	0.3	8	1

注1) 事務の共同処理の状況(一部事務組合等)欄について、令和4年度まで病院(世羅中央病院企業団)を記載していたが、当該団体は公営企業会計であり、当市の地方財政状況調査(一部事務組合への加入等の状況)の対象外のため削除。

市町村名	三原市	類型	Ⅱ-2				
区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度	
	ア	イ	(ア-イ) / イ		千円	千円	
1 歳入総額 A	53,738,363	54,241,529	△0.9	基準財政需要額	24,022,823	23,510,298	
2 歳出総額 B	52,646,853	52,500,075	0.3	基準財政収入額	12,740,475	12,796,066	
3 歳入歳出差引額 (A-B) C	1,091,510	1,741,454	△37.3	標準財政規模	27,544,659	27,427,814	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	275,404	489,895	△43.8	財政力指数	0.535	0.546	
5 実質収支 (C-D) E	816,106	1,251,559	△34.8	実質収支比率	3.0 %	4.6 %	
6 単年度収支 F	△435,453	△1,210,441	64.0	経常収支比率	(96.2)	(96.3)	
7 積立金 G	4,479	803,870	△99.4	L/K	95.4 %	95.2 %	
8 地方債繰上償還額 H	1,004,492	669,339	50.1	公債費負担比率	21.9 %	21.0 %	
9 積立金取崩し額 I	0	0		積立金現在高	(8,301,389)	(8,158,158)	
10 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	573,518	262,768	118.3	地方債現在高	16,243,358	15,655,874	
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	臨時財政対策債現在高	15,581,528	17,298,729	
	連結実質赤字比率	—	—	災害関連地方債現在高	5,727,654	5,869,238	
	実質公債費比率	9.6 %	9.4 %	合併特例債(基金分)現在高	1,780,244	1,967,636	
	将来負担比率	11.4 %	26.0 %	建設地方債等現在高	34,901,767	36,031,717	
資金不足比率	各会計の資金不足なし			債務負担行為額	10,829,365	11,192,607	
				翌年度以降支出予定額	4,276,270	5,843,762	

会計別の状況

普 通 会 計	会 計 名	令和5年度 A				令和4年度 B				増減 A-B	
		歳入	歳出	実質収支額	一般会計からの繰入金	歳入	歳出	実質収支額	一般会計からの繰入金	実質収支額	一般会計からの繰入金
		千円	千円	千円							
	一般会計	53,338,492	52,267,272	798,957		53,797,959	52,079,042	1,231,787		△432,830	
	ケーブルネットワーク	79,844	72,815	7,029		233,292	228,949	4,343		2,686	
	公共用地先行取得	188,967	188,951		314	60,712	60,647		104		210
	港 湾	129,796	119,676	10,120		122,849	107,420	15,429	1,724	△5,309	△1,724
	土地区画整理	84,963	81,838		4,247	148,087	145,387		7,987		△3,740
公 営 事 業 会 計	事 業 名	令和5年度 A				令和4年度 B				増 減 A-B	
		法適用有無	収 支 額	普通会計からの繰入額	収 支 額	普通会計からの繰入額	収 支 額	普通会計からの繰入額			
			千円	千円	千円						
	水道事業	○				285,248	447,719			皆減	皆減
	駐車場事業		○								
	土地区画整理事業		○								
	下水道事業	○		△73,616	1,397,092	256,892	1,805,644		△330,508	△408,552	
	国民健康保険事業		○	113,213	742,115	322,231	760,429		△209,018	△18,314	
	国民健康保険(直診)事業		○	11,195	7,100	11,068	7,100		127		
介護保険事業		○	362,097	1,480,986	423,275	1,493,992		△61,178	△13,006		
後期高齢者医療事業		○	5,112	417,556	3,912	405,134		1,200	12,422		

注1) 経常収支比率欄の()書きは、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の数値。
 2) 積立金現在高欄の()書きは、財政調整基金及び減債基金の残高。
 3) 公営事業会計分欄の水道事業は、広島県水道広域連合企業団へ統合したため、令和5年度から記載なし。

歳 入									
区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度				増減率 (A-B)/B
	決 算 額		経常一般財源		決 算 額		経常一般財源		
	A 構成比	K 構成比	B 構成比	K 構成比	(A-B)/B				
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%
地 方 税	13,728,287	25.5	12,967,638	46.4	13,863,727	25.6	13,108,230	47.5	△1.0
地 方 譲 与 税	542,489	1.0	542,489	1.9	521,529	1.0	521,529	1.9	4.0
利 子 割 交 付 金	5,139	0.0	5,139	0.0	5,316	0.0	5,316	0.0	△3.3
配 当 割 交 付 金	66,329	0.1	66,329	0.2	57,622	0.1	57,622	0.2	15.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	73,080	0.1	73,080	0.3	40,146	0.1	40,146	0.1	82.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,236,478	4.2	2,236,478	8.0	2,296,903	4.2	2,296,903	8.3	△2.6
コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	122,138	0.2	122,138	0.4	89,936	0.2	89,936	0.3	35.8
自 動 車 ・ 軽 油 交 付 金	5,795	0.0	5,795	0.0	14	0.0	14	0.0	41,292.9
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	67,134	0.1	67,134	0.2	56,263	0.1	56,263	0.2	19.3
法 人 事 業 税 交 付 金	211,190	0.4	211,190	0.8	223,335	0.4	223,335	0.8	△5.4
地 方 特 例 交 付 金	91,440	0.2	91,440	0.3	93,810	0.2	93,810	0.4	△2.5
地 方 交 付 税	12,718,380	23.7	11,229,939	40.2	12,169,613	22.4	10,714,232	38.8	4.5
普 通	11,229,939	20.9	11,229,939	40.2	10,714,232	19.8	10,714,232	38.8	4.8
特 別	1,488,441	2.8			1,455,381	2.6			2.3
小 計	29,867,879	55.5	27,618,789	98.7	29,418,214	54.3	27,207,336	98.5	1.5
交 通 安 全 交 付 金	7,921	0.0	7,921	0.0	9,248	0.0	9,248	0.0	△14.3
分 担 金 ・ 負 担 金	1,014,213	1.9	1,603	0.0	720,192	1.3	3,101	0.0	40.8
使 用 料	523,751	1.0	13,155	0.0	543,022	1.0	15,108	0.1	△3.5
手 数 料	298,873	0.6			305,456	0.6			△2.2
国 庫 支 出 金	9,257,713	17.2			9,739,605	18.0			△4.9
都 道 府 県 支 出 金	3,589,385	6.7			3,571,409	6.6			0.5
財 産 収 入	533,062	1.0	97,571	0.4	207,521	0.4	93,771	0.3	156.9
寄 附 金	308,622	0.6			188,992	0.3			63.3
繰 入 金	179,286	0.3			895,797	1.6			△80.0
繰 越 金	1,741,454	3.2			3,024,341	5.6			△42.4
諸 収 入	2,184,304	4.1	18,025	0.1	2,523,928	4.6	764	0.0	△13.5
地 方 債	4,231,900	7.9	(212,000)	(0.8)	3,093,804	5.7	(298,504)	(1.1)	36.8
合 計	53,738,363	100.0	(27,757,064)		54,241,529	100.0	(27,329,328)		△0.9
市 町 村 税									
区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度				増減率 (A-B)/B
	決 算 額		基準税額× 100/75		決 算 額		超過課税分 収入済額		
	A 構成比	%	千円	千円	B 構成比	%	千円	千円	%
市町村	4,219,720	30.7	4,094,623		4,333,862	31.3	4,333,862		△2.6
民 税	911,729	6.7	796,457	179,576	901,009	6.5	901,009	179,576	1.2
固 定 資 産 税	6,862,583	50.0	6,820,429		6,891,680	49.7	6,891,680		△0.4
軽 自 動 車 税	353,183	2.6	353,225		348,909	2.5	348,909		1.2
市町村たばこ税	620,077	4.5	604,448		632,400	4.6	632,400		△1.9
目 的 税	760,995	5.5			755,867	5.4	755,867		0.7
入 湯 税	346	0.0			370	0.0	370		△6.5
都 市 計 画 税	760,649	5.5			755,497	5.4	755,497		0.7
均 等 割									
法 人 税 割									
固 定 資 産 税									
徴 収 率									
区 分									
現 年 課 税 分		%				%			%
滞 納 繰 越 分		%				%			%
合 計	13,728,287	100.0	12,669,182	179,576	13,863,727	100.0	13,863,727	179,576	△1.0
参 考	国民健康保険税				1,536,182		1,536,182		△5.7
市町村民税									
固 定 資 産 税									
合 計									
国 保 税									

注1) 地方債の経常一般財源欄の()書きは、臨時財政対策債発行額。

2) 合計の経常一般財源欄の()書きは、臨時財政対策債発行額を除いた額。

区 分		性 質 別 歳 出									増 減 率 (A-B)/B	
		令 和 5 年 度					令 和 4 年 度					
		決 算 額 A 構成比		一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率	決 算 額 B 構成比		一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率
人 件 費	8,384,027	15.9	7,179,284	7,129,439	(25.7) 25.5	7,931,321	15.1	6,983,560	6,942,429	(25.4) 25.1	5.7	
うち 職員給	5,581,889	10.6	4,680,665	4,680,665	(16.9) 16.7	5,200,122	9.9	4,534,989	4,534,989	(16.6) 16.4	7.3	
扶 助 費	9,325,925	17.7	2,896,052	2,726,625	(9.8) 9.7	9,506,240	18.1	2,680,297	2,363,644	(8.7) 8.6	△1.9	
公 債 費	7,643,897	14.5	7,562,658	6,542,018	(23.6) 23.4	7,451,390	14.2	7,223,863	6,542,723	(23.9) 23.7	2.6	
内 訳	元利 償還金	7,643,892	14.5	7,562,653	6,542,013	(23.6) 23.4	7,451,385	14.2	7,223,858	6,542,718	(23.9) 23.7	2.6
	一時借入 金利子	5	0.0	5	5	(0.0) 0.0	5	0.0	5	5	(0.0) 0.0	0.0
小 計	25,353,849	48.1	17,637,994	16,398,082	(59.1) 58.6	24,888,951	47.4	16,887,720	15,848,796	(58.0) 57.4	1.9	
物 件 費	6,358,441	12.1	4,272,961	3,888,806	(14.0) 13.9	6,641,600	12.7	4,178,288	3,737,872	(13.7) 13.5	△4.3	
維持補修費	702,513	1.3	388,757	283,572	(1.0) 1.0	656,287	1.3	446,407	376,230	(1.4) 1.4	7.0	
補 助 費 等	6,615,539	12.6	5,915,172	2,800,259	(10.1) 10.0	6,267,987	11.9	5,315,708	3,182,133	(11.6) 11.5	5.5	
繰 出 金	4,145,587	7.9	3,441,693	3,324,356	(12.0) 11.9	4,004,156	7.6	3,287,687	3,162,221	(11.6) 11.4	3.5	
投資及び出 資金・貸付金	1,804,982	3.4	222,670			1,562,822	3.0	200,298			15.5	
積 立 金	682,722	1.3	455,322	計	(96.2) 95.4	1,789,201	3.4	813,285	計	(96.3) 95.2	△61.8	
前 年 度 繰上充用金				充当経常一般財源					充当経常一般財源			
投資的経費	6,983,220	13.3	1,060,902		L	6,689,071	12.7	1,542,915		L	4.4	
うち 人件費	46,780	0.1	42,980	26,695,075 千円		36,583	0.1	34,321	26,307,252 千円		27.9	
普通建設 事業費	6,671,367	12.7	1,047,694	「一般財源等」		4,708,262	8.9	1,058,190	「一般財源等」		41.7	
うち 補助	2,787,041	5.3	273,702	歳入総額		2,411,874	4.6	338,354	歳入総額		15.6	
うち 単独	3,884,326	7.4	773,992	34,486,981 千円		2,296,388	4.3	719,836	34,413,762 千円		69.1	
災害復旧 事業費	311,853	0.6	13,208			1,980,809	3.8	484,725			△84.3	
合 計	52,646,853	100.0	33,395,471			52,500,075	100.0	32,672,308			0.3	

区 分		目 的 別 歳 出							増 減 率 (A-B)/B	備 考
		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度					
		決 算 額 A 構成比		一 般 財 源 等	決 算 額 B 構成比		一 般 財 源 等			
		千円	%	千円	千円	%	千円	%		
議 会 費		311,375	0.6	311,375	306,518	0.6	306,518	1.6		
総 務 費		7,069,194	13.4	4,928,659	6,305,711	12.0	4,956,667	12.1		
民 生 費		17,484,244	33.2	9,842,361	17,155,826	32.7	8,193,870	1.9		
衛 生 費		3,495,309	6.6	2,618,023	4,122,477	7.9	2,837,390	△15.2		
労 働 費		375,276	0.7	125,121	372,819	0.7	121,531	0.7		
農 林 水 産 業 費		1,144,252	2.2	596,148	1,092,703	2.1	591,424	4.7		
商 工 費		1,811,478	3.5	590,470	2,046,991	3.9	793,814	△11.5		
土 木 費		6,307,311	12.0	2,484,974	5,527,823	10.5	2,900,080	14.1		
消 防 費		2,162,980	4.1	1,353,573	2,123,551	4.0	1,447,781	1.9		
教 育 費		4,525,751	8.6	2,968,763	4,013,261	7.6	2,814,449	12.8		
災 害 復 旧 費		315,648	0.6	13,208	1,980,944	3.8	484,860	△84.1		
公 債 費		7,644,035	14.5	7,562,796	7,451,451	14.2	7,223,924	2.6		
諸 支 出 金										
前年度繰上充用金										
合 計		52,646,853	100.0	33,395,471	52,500,075	100.0	32,672,308	0.3		

注1) 経常収支比率欄の()書きは、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた数値。

主な指数の計算方法

○財政力指数

地方公共団体の財政力を測る指標として一般的に使われている指数。数値が1に近いほど財政力が強く、1を超える団体は、財源に余裕があることになり、普通交付税の不交付団体となる。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3か年平均値}$$

基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が標準的な状態において徴収し得る税収の見込みを一定の方法で算出したもの

基準財政需要額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が標準的な行政活動や施設の維持を行うのに必要な財政需要を一定の方法で算出したもの

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常一般財源の規模

○經常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。

地方税、普通交付税など毎年度經常的に収入のある一般財源（經常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度經常的に支出のある経費にどの程度使われているかを表す。

人件費、扶助費、公債費などは必要な支出であるため、經常収支比率が高いとほかに使える財源に余裕がないことになり、財政構造の弾力性が低いことになる。

$$\frac{\text{經常経費充当一般財源}}{\text{經常一般財源総額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○公債費負担比率

公債費に充てられた一般財源の額が一般財源の総額に占める割合。この数値が高いほど、財政運営の硬直性が高まっていることになる。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源等額（繰上償還分を含む）}}{\text{歳入一般財源総額}} \times 100$$

※健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）、資金不足比率については、「健全化判断比率及び資金不足比率の説明書」に詳細を記載している。